

定 款

株式会社あし

第1章 総 則

(商号)

第 1 条 当会社は、株式会社あしと称する。

(目的)

第 2 条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. お子様らんちの運営・企画
2. ゆるふわの提供
3. あしちゃんの介護
4. 講演会、シンポジウム及びセミナー等の開催
5. 前各号に付帯関連する一切の業務

(本店の所在地)

第 3 条 当会社は、本店を幻塔に置く。

(公告方法)

第 4 条 当会社の公告方法は、官報に掲載する方法により行う。

第2章 株 式

(発行可能株式総数)

第 5 条 当会社の発行可能株式総数は、1000株とする。

(株式の譲渡制限)

第 6 条 当会社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を受けなければならない。

(株式等の割当てを受ける権利を与える場合)

第 7 条 当会社の株式（自己株式の処分による株式を含む。）及び新株予約権を引き受ける者の募集において、株主に株式又は新株予約権の割当てを受ける権利を与える場合には、その募集事項、株主に当該株式又は新株予約権の割当てを受ける権利を与える旨及び引受けの申込みの期日は取締役の決定によって定める。

(株主名簿記載事項の記載等の請求)

第 8 条 当会社の株式取得者が株主名簿記載事項を株主名簿に記載又は記録することを請求するには、当会社所定の書式による請求書に株式

取得者とその取得した株式の株主として株主名簿に記載され、若しくは記録された者又はその相続人その他一般承継人が記名押印し、共同して提出しなければならない。法務省令の定める事由による場合は、株式取得者が単独で請求することができ、その場合には、その事由を証する書面を提出しなければならない。

(質権の登録及び信託財産の表示)

第 9 条 当会社の株式につき質権の登録又は信託財産の表示を請求するには、当会社所定の書式による請求書に当事者が署名又は記名押印し、提出しなければならない。その登録又は表示の抹消についても同様とする。

(手数料)

第 10 条 前二条に定める請求をする場合には、当会社所定の手数料を支払わなければならない。

(基準日)

第 11 条 当会社は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。

- 2 前項のほか、株主又は登録株式質権者として権利を行使することができる者を確定するため必要があるときは、取締役の過半数の決定によりあらかじめ公告して臨時に基準日を定めることができる。
- 3 基準日株主が行使することができる権利が株主総会における議決権である場合において、第 1 項の株主の権利を害しないときは、当該基準日後に株式を取得した者の全部又は一部を当該株主総会において権利を行使する株主と定めることができる。

第 3 章 株主総会

(招集)

第 12 条 定時株主総会は、毎事業年度の末日の翌日から 3 か月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要あるときに隨時これを招集する。

(招集権者及び議長)

第 13 条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の決定により取締役社長がこれを招集し、議長となる。

- 2 取締役社長に事故があるときは、あらかじめ定めた順序により、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

(決議の方法)

第 14 条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

2 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

(議事録)

第 15 条 株主総会の議事については、法務省令で定めるところにより、議事録を作成する。

第4章 株主総会以外の機関

(取締役の員数)

第 16 条 当会社は、取締役1名以上を置く。

(代表取締役及び社長)

第 17 条 当会社に取締役が2名以上ある場合には、株主総会によって代表取締役1名以上を定め、そのうち1名を社長とする。

2 当会社の取締役が1名の場合には、当該取締役を社長とする。

(役付取締役)

第 18 条 取締役はその互選により、取締役会長1名、取締役副会長、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。

(取締役の選任)

第 19 条 取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。

2 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(取締役の解任方法)

第 20 条 取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う。

(取締役の任期)

第 21 条 取締役の任期は、選任後10年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2 補欠又は増員により選任された取締役の任期は、前任者又はその

選任時に在任する取締役の任期の満了すべき時までとする。

(報酬等)

第 22 条 取締役が報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める。

第 5 章 計 算

(事業年度)

第 23 条 当会社の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月末日までとする。

(剰余金の配当)

第 24 条 剰余金の配当は、毎事業年度末日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う。

2 剰余金の配当がその支払開始の日から満 3 年を経過しても受領されないときは、当会社は、その支払義務を免れるものとする。

第 6 章 附 則

(設立に際して出資される財産の価額)

第 25 条 当会社の設立に際して出資される財産の価額は金 1000 万円とする。

(最初の事業年度)

第 26 条 当会社の最初の事業年度は、当会社の成立の日から令和 5 年 3 月 31 日までとする。

(発起人の氏名又は名称及び住所等)

第 27 条 発起人の氏名又は名称及び住所、割当を受ける設立時発行株式の数及び設立時発行株式と引換えに払い込む金銭の額は次のとおりである。

普通株式 100 株	200 万円	えむまる
普通株式 100 株	200 万円	しゅな
普通株式 100 株	200 万円	とり団子
普通株式 100 株	200 万円	いちか
普通株式 100 株	200 万円	かるぼ

(成立後の資本金の額)

第 28 条 当会社の成立後の資本金の額は、金 1000 万円とする。

(定款に定めのない事項)

第 29 条 本定款に定めのない事項は、すべて会社法その他の法令の定めるところによる。

以上、株式会社あし設立に際し、発起人 えむまる しゅな とり団子 いちか かるぼの定款作成代理人である行政書士法人ハイスピードメンが電磁的記録である本定款を作成し、これに電子署名する。

令和 4 年 12 月 17 日

発起人 えむまる
しゅな
とり団子
いちか
かるぼ

上記代理人 行政書士法人ハイスピードメン
代表社員 高速人